



久慈年和
(立憲農民クラブ)

インクルーシブ教育の推進を

個別の教育支援計画等の作成や 交流及び共同学習を実施する

問 市内の全児童数が減少する中、特別支援学級の児童数は年々増加しているがその要因は。

項目	令和2年度	令和7年度	増減
全児童数	2,795人	2,506人	△289人
特別支援学級児童数	153人	204人	51人
特別支援学級	36学級	38学級	2学級

答 特別支援教育に関する理解が深まり、かつては見過ごされてきた発達障がいを含む多様な教育的ニーズを抱える児童生徒が認知されるようになったことや、社会的認識が高まり、より適切な支援や合理的配慮を求める保護者の選択肢が広がったことが要因に挙げられます。

問 特別支援学級に配置されている教員は専門的な知見を有しているか。

答 特別支援学級担任は特別支援学校教諭免許状を有すること等の法令上の規定はなく、多くの教員が免許状を有していないことから、指導の充実を図るため、研修会への参加や、特別支援教育専門指導員の巡回指導等による専門性向上に努めています。

問 インクルーシブ教育は、障がいの有無にかかわらず、全ての子供が共に学ぶ仕組みであるが、市の取組状況は。

答 障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が同じ場で共に学ぶことを追求し、障がいのある児童生徒の教育的ニーズに応じた個別の教育支援計画や指導計画を作成し、合理的配慮が適切に提供されるよう努めています。

さらに、障がいの有無に関わらず、児童生徒が共に活動することで、豊かな社会性や人間性を育み、互いに尊重し合う大切さを学ぶことを目的とした「交流及び共同学習」を計画的に実施し、学校における共生社会の推進に努めています。



竹島直樹
(柊の会)

おらんどーむ芝生広場に 遊具の整備を

必要性を見定め検討

問 洞内地区では、小学校が廃校となるなど、子供の遊び場がない状況となっているが、おらんどーむの芝生広場に遊具を整備する考えは。

答 敷地内には開設当初、滑り台等の遊具を設置していましたが、専門業者による点検で劣化が見られたため、現在は使用禁止となっています。遊具の整備については、地域の子供の数の推移や必要性などを見定め、検討していきます。

問 廃棄物処理コストの増加やごみ袋の原材料の高騰、自治体の財政状況改善等の理由により、ごみ袋の値上げを実施している自治体が多いが、市から値上げを提言する考えはあるか。

答 現在の指定ごみ袋は、袋のみの価格であり、ごみ処理費用を上乗せした「ごみの有料化」は実施していませんが、焼却施設の老朽化に伴う修繕費の増加や電気料金の高騰などによりごみ処理経費が増加しているほか、焼却施設の更新も検討されており、さらなる財政負担の増加が見込まれることから、今後、ごみの有料化について、広域事務組合、構成町村と検討していきます。

問 市立中央病院の経営改善のためメンタルヘルス科の入院病床を廃止する考えはないか。

答 当該科の外来患者数は全診療科で最も多くなっており、地域住民の高い需要に対応するには入院できることが必須です。加えて、総合病院において身体疾患と精神疾患を有する方の合併症の治療を行うには、精神科病棟が必要であることや、総合入院体制加算要件の一つであること、県の精神科救急医療システムの一翼として重要な役割を担っていること等の理由から、現時点で入院病床の廃止は考えていません。